



## 佳作

書評 内田樹著 『下流志向：学ばない子どもたち働かない若者たち』  
(講談社, 2007) (367.6/125//H)

文学研究科前期1年 清水勇樹

本書が警鐘を鳴らすのは、昨今の日本社会における、若者たちの学習忌避・労働忌避に対する問題である。著者は、学力低下に代表される「学ばない」傾向と、ニート問題に代表される「働かない」傾向との間には連続性があるとしている。ここで注目されるのは、二つの問題に共通する、消費社会特有の「等価交換」「無時間性」といった精神性だ。

著者はまず、若者たちが「就学以前に消費主体としてすでに自己を確立している」点に着眼している。家事を手伝い、それで家族の一員と認められるというように、「まず労働主体として自分を立ち上げる」ことは、今では経験されない。そのかわり現代の子供たちは、家事労働より先に小遣いを渡され、消費という快感を感じる。これに味をしめた子供は、「教育サービスの買い手」であるという自認を、学校においても適用する。「消費主体」としての子供は「その商品が何を意味するかということを知った上でしかお金を出さない」。「等価交換」こそが、消費の大原則である。よって、学ぶ価値のないと判断された学習に対しては、子供たちは努力というコストを払わない。学びは「教育投資がすみやかに回収できる」というような、消費主体の期待する「無時間性」を獲得しえないのだ。学びという営為は、経済的合理性に真っ向から逆らったものなのである。従って、子供たちは次のような問いを発する。「先生、これを勉強して何の役に立ちますか？」

学びに対するこうした事情を鑑みると、労働に対する若者の態度にも、同様の現象を見ることが出来る。「消費主体」として「幼くして自己形成を完了してしまった」若者は、「経済的合理性」をもって労働を忌避する。つまり「消費主体」としての労働者は、自らの努力に見合った報酬が直ちに支払われないことに不満を感じる。若い労働者の自覚する努力のコストは、支払われる報酬と「等価」ではない。日本の勤務考課システムにおいては、有能な労働者に対して、より難しい仕事を与えられるという「労働主体」の迂回的プロセスをとるのである。これでは、若い労働者の望む「迅速かつ適切な評価」には程遠い。かくして、サラリーマンの労働形態よりは、IT長者の成し遂げたような「最も少ない努力で、最も多い成果を得る」という「無時間的」成果が賞賛されるようになる。だからこそ教育においても、社会ですぐに役立つスキルアップや「実学志向」が重視されるのである。本書はこうした「教育のビジネス化」を「教育の自殺」だと切り捨てている。

学びは、どれほど労力をかけて取り組んだとしても、それがいつ何の役に立つのか、だれも明言できない。だからこそ著者は、「自分自身の価値判断を『かっこに入れる』」のが学びの本質であると主張している。「等価交換」「無時間性」の物差しにとらわれず、自らの物差しを気づいたときに作り出している、学びとはそのための訓練であったのだ。